

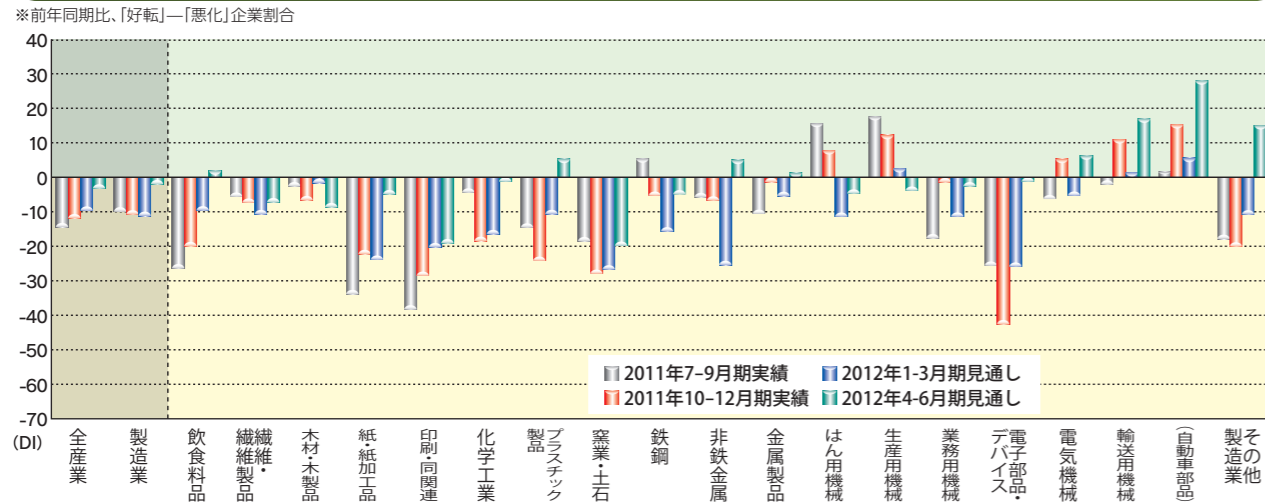
データで見る中小企業の動き 全国中小企業動向調査(中小企業編)の結果概要

2011年10-12月期実績、2012年1-3月期および4-6月期見通し

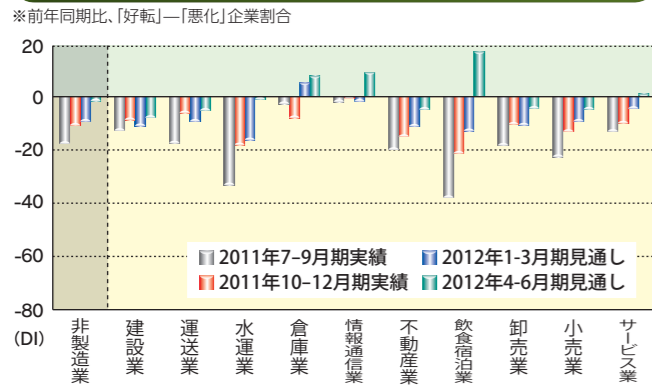
①-2 業種別業況判断

製造業：製造業全体ではほぼ横ばい
非製造業：ほとんどの業種で上昇

製造業 業種別業況判断 DI の推移<季節調整値>



非製造業 業種別業況判断 DI の推移<季節調整値>



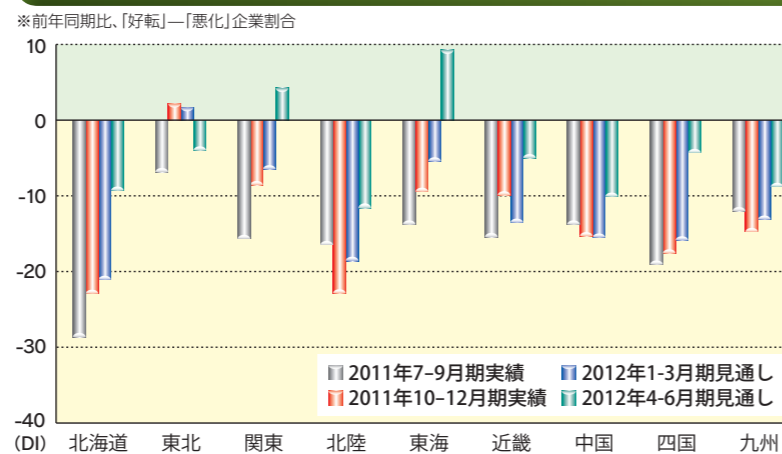
- **製造業**
製造業は、飲食料品や輸送用機械などで上昇したものの、電子部品・デバイスや生産用機械、はん用機械などは低下した。
- **非製造業**
非製造業は、建設業や運送業、飲食宿泊業など、ほとんどの業種で上昇した。

①-3 地域別業況判断

多くの地域で上昇

業況判断 DI を地域別にみると、今期は多くの地域で上昇した。特に東北はプラス水準に転じている。先行きについては来々期にかけて東海、関東などでプラス水準に転じる見通しとなっている。

地域別業況判断 DI の推移<季節調整値>



『中小企業の景況は、 持ち直してきている』

日本政策金融公庫総合研究所は1月23日、「全国中小企業動向調査結果(2011年10-12月期実績、2012年1-3月期以降見通し)」を発表した。



今回調査のポイント

- ① **業況判断 DI** 2期連続でマイナス幅が縮小した。来期以降も縮小する見通し。
- ② **売上げ DI** 2期連続でマイナス幅が縮小した。
- ③ **価格関連 DI** 販売価格 DI はマイナス幅がやや拡大し、仕入価格 DI は大幅に低下した。
- ④ **純益率 DI** 2期連続でマイナス幅が縮小した。
- ⑤ **従業員 DI** 2期連続でプラス水準となった。
- ⑥ **設備投資実施企業割合** ほぼ横ばいとなった。

DI (ディフュージョン・インデックス)

当調査の DI は、回答結果の分散程度を指数化したものです。質問に対し「プラス」「中立」「マイナス」の3つの選択肢を用意し、「プラス」の選択肢に回答した企業の割合から「マイナス」の選択肢に回答した企業の割合を差し引いた値で、基本的に「変化の方向」を表します。

DATA

- 調査時点：2011年12月中・下旬
- 調査対象：当公庫中小企業事業取引先12,605社
- 有効回答企業数：5,844社(回答率46.4%)

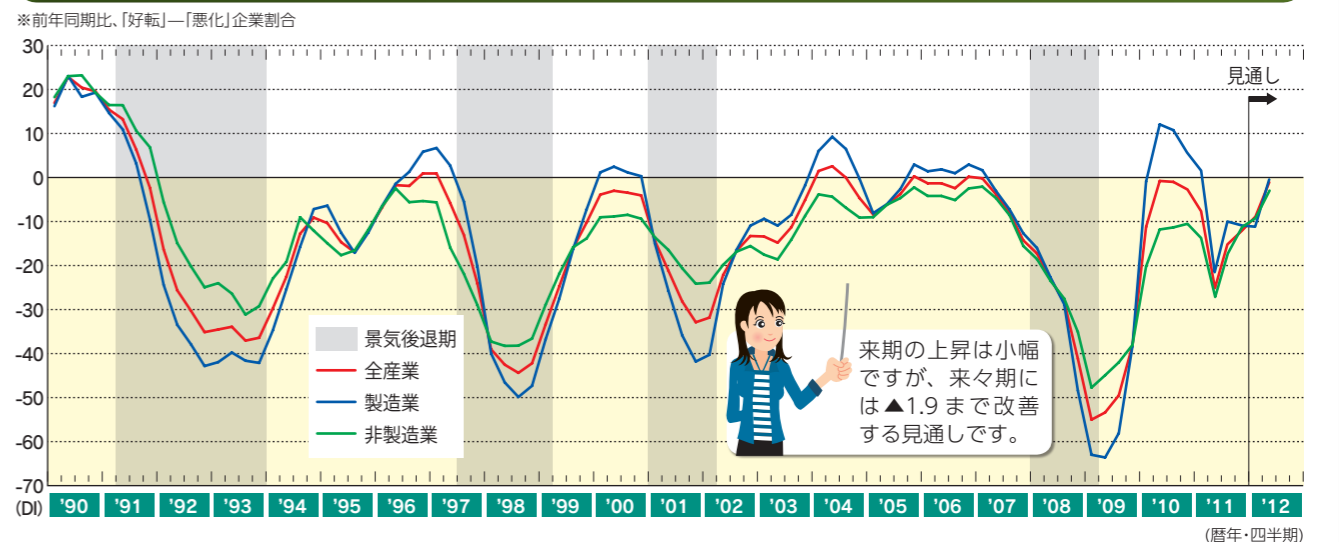
①-1 業況判断

マイナス幅が縮小
▲14.7 ▶ ▲11.0



- **現状** 業況判断 DI (前年同期比、「好転」-「悪化」企業割合) は、▲11.0 とマイナス幅が縮小した。
- **見通し** 先行きについては、マイナス幅がさらに縮小する見通しとなっている。

業況判断 DI の推移<季節調整値>



全国中小企業動向調査（中小企業編）について

当調査は、中小企業の景気動向等を把握するために、当公庫中小企業事業のお取引先のご協力を得て1959年以来3ヵ月ごとに実施している調査です。調査結果については、中小企業の分野において我が国を代表するビジネスサーベイのひとつとして、関係各位から高い評価を得ています。

④ 利益

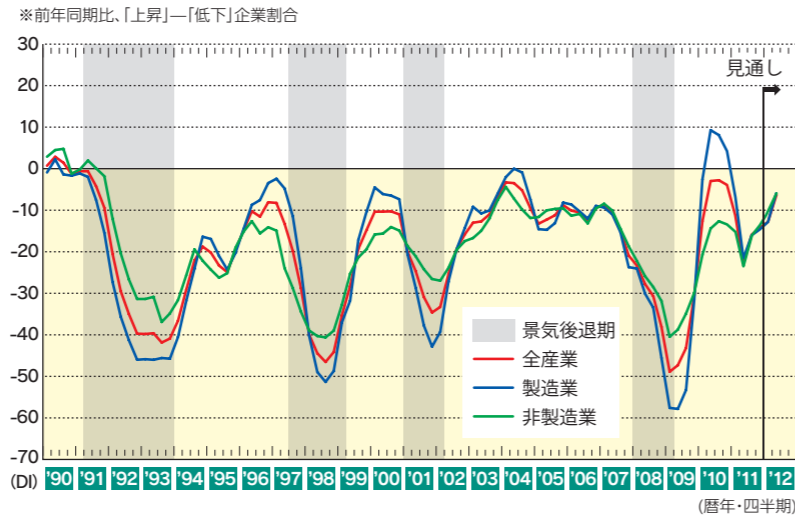
マイナス幅が縮小

▲15.6 ▷ ▲14.0



純益率DI(前年同期比、「上昇」-「低下」企業割合)は、マイナス幅が縮小した。先行きについても、マイナス幅がやや縮小する見通しとなっている。

純益率DIの推移<季節調整値>



② 売上げ

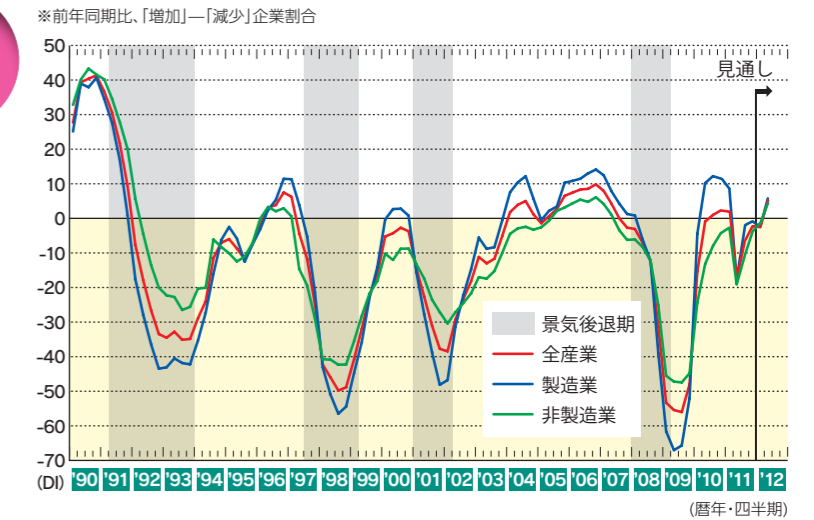
2期連続でマイナス幅が縮小

▲7.1 ▷ ▲3.0



売上げDI(前年同期比、「増加」-「減少」企業割合)は、2期連続でマイナス幅が縮小した。来期はほぼ横ばいで推移するものの、来々期には5期ぶりにプラス水準に転じる見通しとなっている。

売上げDIの推移<季節調整値>



⑤ 雇用

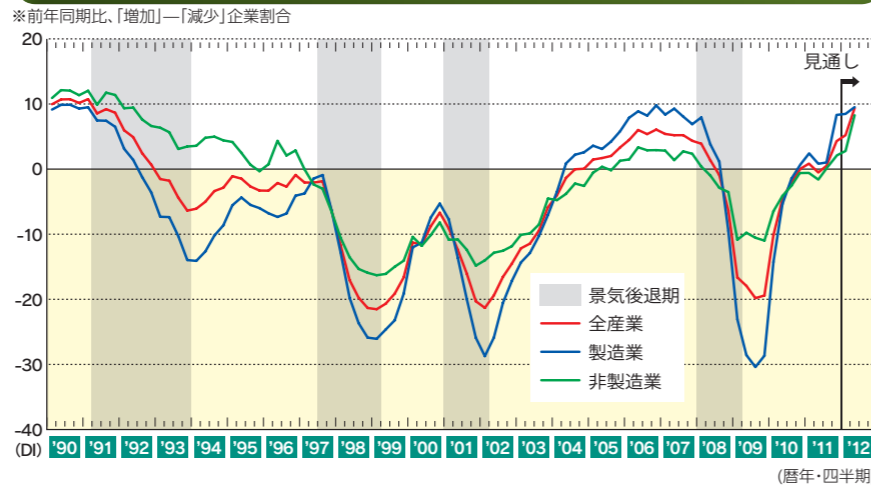
2期連続でプラス水準

0.4 ▷ 4.3



従業員DI(前年同期比、「増加」-「減少」企業割合)は、4.3となり2期連続でプラス水準となった。

従業員DIの推移<季節調整値>



③-1 販売価格

マイナス幅がやや拡大

▲15.3 ▷ ▲16.1



販売価格DI(前年同期比、「上昇」-「低下」企業割合)は、2期連続でマイナス幅がやや拡大している。

③-2 仕入価格

大幅に低下

38.5 ▷ 30.7



仕入価格DI(前年同期比、「上昇」-「低下」企業割合)は、前期から大幅に低下した。先行きも低下する見通しとなっている。

⑥ 設備投資実施企業割合

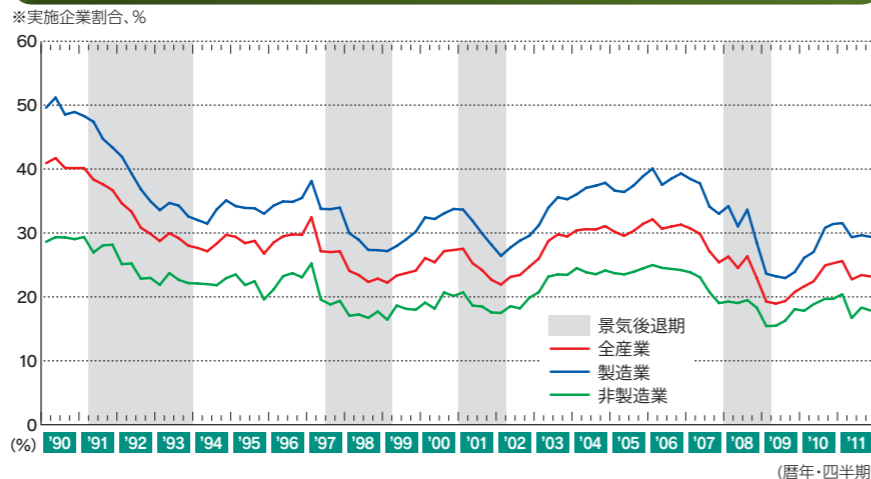
横ばいで推移

23.1 ▷ 22.9



設備投資実施企業割合は22.9%となり、前期からほぼ横ばいとなった。

設備投資実施企業割合の推移<季節調整値>



価格関連DIの推移<原数値>

